

ニューズレター 75

2024. 3. 15

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第60回全国大会のご案内 第59回全国大会をふりかえって 自著を語る 経済社会学を教える
部会報告 議事録・報告 ホームページのご案内 「唐沢基金」をご活用ください
2022-23 年度決算 2023-24 年度予算 会員移動等 年報自由投稿論文募集

巻頭言

人びとの日常に焦点を当てる

鈴木康治

近年の消費研究において「日常消費」に対する関心の高まりがあります。日常消費とは、普段の生活の中で、とくに強く意識されることなく、繰り返し行われるパターン化された消費行為です。そうした消費行為は、人びとの生活様式の基本的ルーティンを構成しています。日常消費はこれまで、消費生活の画一性や凡庸性を示すものとして否定的に捉えられることが多かったといえます。しかし、2000年代に入る頃から、それまで否定的に見られてきた消費生活のルーティンについて、それを「普通の消費」の実践として肯定的に再評価する流れが目につくようになりました。日常消費の再評価が進む中で、消費の反復性、習慣的消費、衣食住の基本パターン、生活インフラ（水道や電気）、サステナブルな消費など、消費生活の基本的ルーティンに関連する多様な論点が考察の対象とされるようになりました。

私は、消費をテーマとする研究をこれまで続けてきました。近年はとくに、清潔と消費の関連に興味を持っています。消費者の清潔志向が消費行動とどのように係わっているのか。清潔志向は消費文化を規定する要因として作用しているのか。作用しているとすれば、それはどのような消費文化を形成するのか。これらの問いに対する答えを見つけることが私の当面の課題です。清潔と消費という研究テーマは、日常消費と多くの接点を持っています。清潔であるとは、たんに衛生的であるという意味を超えて、人びとの日常生活が普通や正常の状態にあることを含意しているからです。

日常消費に対する関心が高まりを見せる今こそ、経済社会学のアプローチの有効性を示す好機であると感じています。経済社会学は、社会の中で半ば自明視されている物事を分析することが得意な学問であると考えます。日常消費あるいは清潔と消費という研究テーマは、

そうした問題の1つです。消費者の清潔志向は、消費生活の基本的ルーティンの形成に影響を与えていると考えられます。消費生活の基本的ルーティンと清潔志向との関連を明らかにすることは、日々繰り返される目立たない消費行為の連関に消費文化としての積極的意味合いを見出すことにつながります。こうした問題を経済社会学の視点から追究していきたいと思えます。

(第一工科大学)

第60回全国大会のご案内

大会準備委員長 石田幸生（亜細亜大学）

第60回全国大会は、2024年9月7日（土）、8日（日）、亜細亜大学武蔵野キャンパスで開催されます。是非ともご参加頂きたく存じます。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりとなります。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを募集いたします。下記の募集要項に従ってお申し込みください。

＜大会プログラム委員会＞

西部：鈴木純（神戸大学）、山岡淳（大阪成蹊大学）、渡邊幸良（同朋大学）

東部：織田輝哉（慶應義塾大学）、宮垣元（慶應義塾大学）、鈴木康治（第一工科大学）、石田幸生（亜細亜大学）

1. 大会テーマについて

「ウェルビーイングの多様性：経済社会学的アプローチの可能性」

*テーマの趣旨

現代社会における私たちの生活のあり方や物事の捉え方は、大きな変化を遂げている。そうした変化の一つとして、デジタル化や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という未曾有の事象等によって様々な影響を受け、人々や社会全体の価値観の多様化が一層進んでいる点を挙げるができる。そしてよりよい人生の条件としてどのような存在を不可欠とするか、いかなる基準でどのように測るかといった点についても、多種多様な議論がある。第60回大会では、「ウェルビーイングの多様性」というテーマを通じて、現代における本質的な基準と尺度、中核的な問題と課題について探求したい。「ウェルビーイング」とは、「幸福」「豊か」「福祉」「福利」「よい状態」といった意味を含む概念といえる。経済社会学の学問領域では取り上げられてきたが、近年では一般的に生活全般の向上を目指す際に使われる用語としても注目される。「ウェルビーイング」は、経済状態、健康状態、精神状態、感情状態、社会状態といった基本的要素から構成され、それぞれの基本的要素は、経済社会学の研究対象となってきた「ネットワーク」「消費」「コミュニティ」等とのかかわりにおいて決められる。考察の単位や範囲は、個人や個人間比較だけでなく、経済社会の各組織にまで及ぶ。過去の経済社会学の大会テーマにおいて、第51回大会のテーマは『幸福の経済社会学』であった。「幸福」と「ウ

「ウェルビーイング」の概念をめぐり、根本的な共通点と重要な違いとは何か。今回の共通論題『ウェルビーイングの多様性：経済社会学的アプローチの可能性』を通じて、経済社会学におけるいくつかの重要な領域から「ウェルビーイング」の概念と測り方を多角的に捉え、各アプローチの有効性と課題を議論する。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「ウェルビーイングの多様性」をテーマに、経済学や社会学など本学会が扱って立つ研究領域から3名の方にご報告頂き、予定討論を受けた上でパネル・ディスカッションを展開します。共通論題の内容や構成は大会プログラム委員会で検討し、設定いたします。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的に申し込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について [募集要項]

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号（携帯電話が望ましい）を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」（MS Word形式で、600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容）を添付して、大会事務局のEメールアドレス（soes2024au@gmail.com）までお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告2～3本（論題・所属・氏名・概要）、③3名以上の参加者（報告者を含む）を添えてお申し込みください。

◆締め切り：2024年5月5日（日）

◆結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6月上旬の東西合同役員会終了後、6月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせてEメールにてお知らせします。

◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

②会費納入について：

今年度（2023年9月～2024年8月）までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会 HP をご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

※経済社会学会「入会」(<https://soes.info/join>)

③「若手研究者支援制度 [唐揮基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」(<https://soes.info/karasawa>) をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2024年7月19日（金）までにEメールにて大会事務局にご提出ください。

大会事務局メールアドレス：soes2024au@gmail.com

報告要旨は全国大会ホームページにて公開されます。

◆報告要旨の作成要項：

分量はA4版4ページ以内（図表含む）。MS Word 形式で作成された文書（.docx）で、書式はフォント：MS明朝 10.5ポイント、改行幅1行、ページ番号なし、余白：上下左右30mm。論題を1ページ上段中央に、氏名（所属）を次の行右端に記載してください。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）を2024年8月23日（金）までにEメールにて座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。発表原稿は全国大会ホームページにて公開されます。

(4) 発表原稿等の配布

報告資料や発表原稿を会場で配布する場合、報告者自身でご準備ください。

(5) 大会の実施方法

対面で開催しますが、万一、開催方法に変更等がございましたら「第60回全国大会ホームページ（後日公開予定）」に掲載します。

(6) 懇親会の開催

9月7日（土）夕方から懇親会の開催を予定しております。懇親会費は、事務負担を軽減させるため、基本的に事前振り込みを予定しております。詳細は後日お知らせします。

(7) 大会参加費の徴収

大会参加費につきましても、接触を避け、事務負担を軽減させるため、基本的に事前振り込みを予定しております。こちらも詳細につきましては後日お知らせいたします。

(8) 昼食

最寄り駅（武蔵境駅）周辺および大学近くの飲食店舗等を各自でご利用ください。

(9) 問い合わせ・提出先

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-8
亜細亜大学都市創造学部 石田幸生研究室気付
経済社会学会第 60 回全国大会事務局
Email : soes2024au@gmail.com

第 59 回全国大会をふりかえって

川満直樹・小島秀信

経済社会学会第 59 回全国大会は、2023 年 9 月 2 日（土）～3 日（日）の日程で、同志社大学今出川キャンパスで開催されました。本学会の全国大会としては、3 年ぶりの対面での大会開催となりました。各報告会場では、報告者に対し討論者からのコメント、フロアからの質問など白熱した議論が展開されていました。各報告会場へ参加した会員の皆さんは、数年ぶりに対面で行う全国大会の臨場感を味わうことができたと思います。

共通論題は、「商品社会の未来」をテーマに開催しました。大原悟務氏、畑山要介氏、鈴木康治氏にはテーマに沿った興味深い報告をしていただき、各報告後に、藤岡真之氏、浅利美鈴氏、廣田俊郎氏からコメントを行い、フロアも交えて討論を行いました。

大会 2 日目に、大澤真幸氏をお招きし、「商品物神再考」をテーマにご講演をいただきました。マルクスやジジエクの議論を踏まえて、商品のみならず、貨幣やアメリカの問題にまで斬り込む幅広い内容で、非常に啓発に富む講演でした。学際的な本学会に相応しい講演内容であったのではないかと思います。

今回の全国大会では、3 年ぶりとなる懇親会が「アマーク・ド・パラディ 寒梅館」を会場に、50 名以上もの方が参加し盛大に開催されました。懇親会の場合は、報告者、討論者そして各会場での聴衆者が集うアフターセッションの場でもあります。懇親会会場のいたる所で、報告者を中心に活発な議論がなされ、数年ぶりに有意義なひと時を過ごすことができたのではないかと思います。

最後に、第 59 回全国大会を開催するにあたり、大会プログラム委員会、東部・西部事務局そして役員の方々に多方面から多くのご助言、ご協力をいただきました。この場をお借りして、御礼を申し上げます。

(同志社大学)

自著を語る

李侖姫・渡辺深著
『入門社会学』
(ミネルヴァ書房、2022年)

李侖姫

本書は、社会学入門のための教科書である。

まず、本書の章立について紹介すると、序章から3章までは、「社会学とは何か(社会学的視点)」、「社会学の基本的問いと社会学の起源」、「科学としての社会学」、4つの「社会学理論」と続き、社会学の理論的視点について説明した。これが本書の縦軸となる。

4章から15章までは、本書の横軸として、社会現象の各領域、すなわち、文化、集団・地位・役割、ネットワーク、社会化、家族、組織、ジェンダー、ライフコース、逸脱、社会階層、宗教、社会変動について説明する。もちろん、各章において、縦軸の理論的視点を活用する。

最後の16章では、学生が関心のある社会現象を観察するために必要な4つの調査法について紹介する。

特に、社会学理論、ネットワーク、社会調査法については特に詳しく説明したので個別の授業で用いることも可能である。

本書の特徴は、主に、米国の大学で使用されてきた社会学入門のための教科書を参考にして作成されている点である。米国の教科書に共通する特徴は、本書の縦軸のような理論の説明、そして、横軸のような標準的な領域をカバーし、基本的概念の学習を中心に構成されていることである。すなわち、本書を読めば社会学における基本的概念は一応学習できるように作成されてい

る。さらに、本書では、日本の事例も多く提示し、基本的概念の応用に役立てている。

本書の魅力は、図表やイラストを用いてビジュアル的に分かりやすく説明し、各章の章末にはグロッサリー(用語説明)が記載され、基本的概念の理解を助けるように書かれている点である。また、授業で活用されるパワーポイント資料も準備し、講義を行う先生にも利用しやすいように作られている。

最後に、本書を読んで、社会学とは何かについて理解し、社会学を楽しんでもらえることを心から願っている。

(上智短期大学)

「経済社会学」を教える

鈴木 純

経済学部2年生向けの必修科目に「経済倫理と思想」という科目があり、ローテーションで担当が回ってくる。経済活動と倫理の関係、制度や政策と社会思想との関わりについて学ぶ科目である。

学生にとっては、それまでにミクロ・マクロ・統計の基礎理論を学び、他の専門科目もほとんどがガチガチの理論・実証分析の手法にもとづくものなので、「経済倫理と思想」はやや異質な、あるいはかなり浮いた存在である。

この授業では、消費、労働、企業活動、所得分配などの個別の問題領域ごとに、そこで経済と倫理・思想のどのような絡み合いや食い違いが生じているのかについて、授業各回で話している。たいてい毎回の授業は、「この問題を解決するのは難しいね」とか、「いろんなパターンがあるだろ

西部部会報告

うね」などと言って授業が終わる。学生たちは、問題の説明ばかり長いわりに最適解の説明がないことにとまどい、少々不満げな様子だ。期末試験の準備に何をしようのか分かりません、などと言ってくる。私もよく分からないので、「とりあえずテキストを読んでおいて、あとは試験中に考えて書くしかないね」と答えている。

私はミクロ経済理論を解説する授業を担当することもあるが、「経済倫理と思想」を担当すると、いまさらながら毎回、学問として社会を扱うことの難しさにハッとさせる。経済学は通常、複数の価値基準を同時に考慮したりしないし、人びとの社会的な「つながり」自体を分析対象とすることはない。経済学的分析の明晰さをうらやましく思いつつも、その難しさを引き受けても、現実の社会問題の解明に取り組もうとしてきたところに、経済社会学的なアプローチの魅力を再確認する。「経済倫理と思想」の受講生に、その面白さが少しでも伝わればよいと思っている。

(神戸大学)

部会報告

東部部会報告

日時：2023年12月9日14時半～15時半、
ハイブリッド開催

場所：慶應義塾大学三田キャンパス、東館4階オープンラボ

研究報告：「技術と知識の経済社会学——あるいは社会学と経営学の間」

報告者：阿部孝太郎先生（小樽商科大学）

出席人数：15名

(水原俊博)

下記の通り、2023年12月16日（土）に東京福祉大学名古屋キャンパスにて西部部会を開催した。出席人数は、15名であった。

日時：2023年12月16日（土）

場所：東京福祉大学名古屋キャンパス10号館301・302教室

第1報告：「フランスの醸造用ブドウ収穫期における季節労働力不足について」

報告者：服部麻子（神戸大学大学院）

討論者：田村穂（徳島文理大学）

第2報告：「福祉多元主義再考」

報告者：豊山宗洋（大阪商業大学）

討論者：永合位行（神戸大学）

なお、次回の西部部会は、令和6年5月に大阪公立大学において開催する予定です。

(永合位行)

東部部会報告要旨

技術と知識の経済社会学——あるいは社会学と経営学の間

阿部 孝太郎

(本報告は、ある一つの研究について掘り下げる一般的なスタイルのそれではなく、自己紹介的に私の過去・現在・未来の研究を概観する内容となっている。)

欧米の社会学者の一定数が、ビジネススクール等、経営学のフィールドのポストに

移動しつつある。こうした現象は、海外では経営学と社会学がシームレスにつながっていることによるのだろう。翻って日本では、経営学と社会学(社会情報学等も含む)の間に大きな溝があるように感じる。(丸山眞男のいうタコツボ型とササラ型に相当)上記の研究者は、社会学者にとっては経営学的過ぎ、経営学者にとっては社会的過ぎで日本で紹介されることが少なかった。このことは有益な研究が世間一般に普及しにくい大きな要因になっている。このような現状を鑑みて、欧米の経営学と、日本の社会学の間の壁を少しでも取り除きたいと私は考えている。

具体的には、私は、2001年に、ドロシー・レオナルド(イノベーションの普及過程で有名なロジャースの弟子でハーバード大学のビジネススクール教授)の『知識の源泉』を翻訳、紹介(解説)した。これは、野中郁次郎らの『知識創造企業』と並ぶナレッジマネジメント(知識社会学の経営学版)の古典的著作として知られている。

昨年、私は、本学会の年報に「経済・経営における知識のあり方」という論文(問題解決型のクラウドソーシングにおいて、ペリフェラルが、中心的な専門家をも凌ぐという内容を含む)を発表したが、カッターニ(ニューヨーク大学のビジネススクール教授)らの、ペリフェラル(マージナルマン)研究に依拠している。

さて、現在予定している研究テーマの一つは、利他主義的な(協力的な)起業家たちが集まると、シリコンバレーのような強い地域経済が出現する可能性があるというゲーム理論的な考察である。

(小樽商科大学)

フランス国の醸造ブドウ生産・ワイン製造業を担う季節労働者の人材不足の現状と課題について

服部 麻子

美食大国フランスでは、ワインは産業分野別第2位の貿易黒字を生み出す経済的にも重要な意味を持つ。だがその華やかなイメージとは裏腹に、生産に不可欠な収穫現場を担う季節労働の現場では、人手不足の深刻化が社会問題にまで発展している。農村地域では枯渇する地域内労働力の補填を生活が不安定になりがちな「渡り鳥型(非定住型)労働者」や「国境外からの移入労働力」に依存し続けてきた。

フランス各地のワイン産地では、ぶどうの収穫は「祝祭」をかねた年中行事とされていた。その伝統が今も残る地域、高品質なブドウ醸造を守るため「手摘み」を条件としている地域もある。たとえ収穫の機械化が可能であってもあえて「手摘み」での収穫を続けている生産者は少なくない。そして「手摘み収穫」には、多くの人手が必要である。それゆえに、限られた期間ではあるが、住みこみ労働者に住環境と食事を世話し労働を飲食等の余興でねぎらう慣習が残っている。「渡り鳥型(非定住型)労働者」や「国境外からの移入労働力」として収穫に携わる労働者には、こうした各生産者による「もてなし」と交流が仕事を担うモチベーションにつながっている。

しかし、近年、生産者(雇主)にたいして、労働者に提供する住環境に対する国の規制強化が進むなか、住込み労働者の受け入れを諦める生産者が年々増えてきた。今回の調査で目の当たりにしてきたものは、

農作業の代行を労働者の雇用手続きと食住の世話まで請け負う業者（請負業者）に「注文」する間接雇用の増加である。「請負業者」が仲介することで、生産者にとっては季節労働者の住み込み環境や食事を提供する手間は省ける。だが、生産者と季節労働者の対話、交流は希薄にならざるをえない。また、フランスではEU圏内全域で通用する労働許可を駆使して国外から出稼ぎに来る労働者も多く、生産者と言葉が通じないケースが増えて、互いの意思疎通が不十分になってきたという。それはブドウ収穫の労働環境にも著しい変化をもたらすであろう。農村文化と「働き甲斐のある重労働」環境の整備を重視する従来型の生産者（雇主）と、新たに普及してきた、仕事の効率性を重視し「注文する労働力」への移行を進める生産者、この二極化が進みつつある。（神戸大学大学院）

福祉多元主義再考

豊山 宗洋

福祉多元主義とは「個人ならびに地域によって福祉に関する社会資源は異なる」「福祉に関する財政的な制約は深刻である」という条件のもと、政府、民間非営利、民間営利、インフォーマルという4つのセクターの社会資源を「最適に」組み合わせるといふ構想である。報告者は、この構想を妥当なものとし、課題は「最適に組み合わせる」という現象をどのように取り扱うかというところにあると考えている。にもかかわらず近年、福祉多元主義に対して、給付へのバイアス（規制という側面を軽視している）、本質主義へのバイアス（各セクターは他と区別される単一の原理を共有するという本質主義的な考

えをもつがゆえに、セクター間の境界の曖昧化という現実とうまく対応できない）、統合へのバイアス（社会を予定調和的に捉えており、対立や分裂を軽視している）といった批判がなされている。報告の目的は、こうした批判に対して対応策を考え、最適性をも分析の対象とすることのできる福祉多元主義の構想を探ることにあつた。

給付へのバイアスという批判に対しては、福祉多元主義の構想自体がそもそも供給のみならず、規制、財源調達という機能も視野に置いていることを指摘した。本質主義へのバイアスという批判に対しては、4つのセクターの原理として挙げられているものはヴェーバーの意味での理念型であつて、現実においては混合が常態であると考えられていること、ただし混合を取り上げる論理が希薄であることを述べた。報告者は混合の論理を新自由主義やコーポラティズムといった思想に求めようとしたが、うまく組み込むことができなかった。統合へのバイアスという批判に対しても、報告において存在と当為、ミクロとマクロの区別が曖昧で、中途半端な考察になってしまった。報告当日、課題を討論者ならびにフロアの先生方から指摘していただいた。感謝するとともに、今後の研究に活かしたい。（大阪商業大学）

議事録

東西合同役員会議事録

日時：2023年9月1日

会場：同志社大学

司会：永合理事

1. 学会現況報告

恩田会長より学会現況報告がなされた。
現会員数は253名（内訳：入会9、退会2、
逝去1）、会費完納率79%となった。

2. 新入会員承認

村上理事から9名の新入会員が報告され、
承認された。

3. 高田賞について

小林理事より、奨励賞は該当者なしとの報
告がなされた。

4. 2022 - 23年度決算案

村上理事より、2022 - 23年度の決算報告が
なされた。

5. 監査報告・決算案承認

高橋監事より2022 - 23年度の会計が適正
であると報告され、決算案が承認された。

6. 2022 - 23年度予算案

村上理事より2022 - 23年度の予算案が示
され、承認された。

7. 次年度全国大会について

石田幹事より以下の内容で説明があり承
認された。

開催校：亜細亜大学

日程：2024年9月7日（土）・8日（日）

共通論題：「幸せの多様性：幸福への経済社
会学的アプローチ」

8. 会務報告

(1) 年報

鈴木（康）理事より45号は9月下旬に刊
行される予定との報告がなされた。

(2) ニュースレター

寺島理事より74号の刊行について報告
がなされた。

(3) 部会

恩田会長より12月、5月に東部部会が開
催されたことの報告がなされた。

永合理事より12月、5月に西部部会が開
催されたことの報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より5月29日に開催された日
本経済学会連合の評議員会について報告
がなされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

宮垣理事より1月18日に開催された社
会学系コンソーシアムの評議員会につい
て報告がなされた。

(6) 学会ホームページ

廣瀬理事よりHP移管等について報告が
なされた。

恩田会長より英語版についての提案がな
された。

(7) 唐澤基金

宇佐見理事より当該基金の授与者と会計
についての報告がなされた。

(8) 本部事務局

廣瀬理事より東部事務局の移転に係る会
則変更案について説明があり承認された。
村上理事より会員資格喪失者を退会処理
したので、連絡をとれない会員が激減し
た等の報告がなされた。

(9) その他

恩田会長より小田中悠幹事の所属変更
にともない、阿部孝太郎会員（小樽商科
大学）への幹事交替が説明され承認され
た。
総会の議長として田中（人）理事の選任
が提案され承認された。

（豊山宗洋）

総会議事録

日時：2023年9月3日

会場：同志社大学

議長：田中理事

1. 学会現況報告

恩田会長より学会現況報告がなされた。
現会員数は253名(内訳:入会9、退会2、
逝去1)、会費完納率79%となった。

2. 新入会員承認

村上理事から9名の新入会員が報告され、
承認された。

3. 高田賞について

小林理事より、奨励賞は該当者なしとの報
告がなされた。

4. 2022 - 23年度決算案

村上理事より、2022 - 23年度の決算報告が
なされた。

5. 監査報告・決算案承認

高橋監事より2022 - 23年度の会計が適正
であると報告され、決算案が承認された。

6. 2022 - 23年度予算案

村上理事より2022 - 23年度の予算案が示
され、承認された。

7. 次年度全国大会について

石田幹事より以下の内容で説明があり承
認された。

開催校: 亜細亜大学

日程: 2024年9月7日(土)・8日(日)

共通論題:「幸せの多様性:幸福への経済社
会学的アプローチ」

8. 会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事より45号は9月下旬に刊
行される予定との報告がなされた。

(2) ニュースレター

寺島理事より74号の刊行について報告
がなされた。

(3) 部会

恩田会長より12月、5月に東部部会が開
催されたことの報告がなされた。

永合理事より12月、5月に西部部会が開
催されたことの報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より5月29日に開催された日
本経済学会連合の評議員会について報告
がなされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

宮垣理事より1月18日に開催された社
会学系コンソーシアムの評議員会につい
て報告がなされた。

(6) 学会ホームページ

廣瀬理事よりHP移管等について報告が
なされた。

恩田会長より英語版についての提案がな
された。

(7) 唐澤基金

宇佐見理事より当該基金の授与者と会計
についての報告がなされた。

(8) 本部事務局

廣瀬理事より東部事務局の移転に係る会
則変更案について説明があり承認された。

(9) その他

恩田会長より小田中悠幹事の所属変更
にともない、阿部孝太郎会員(小樽商
科大学)への幹事交替が説明され承認
された。

(鈴木純)

東部部会役員会議事録

日時: 2023年12月9日(土)13時~14時
15分

会場: 慶應義塾大学三田キャンパス 東館4
階オープンラボ

議題

1. 新入会員承認の件

廣瀬理事より現段階で新規の入会届はな
いという報告があった。

2. 第60回(2024年度)全国大会の件

石田幹事から第60回全国大会の内容、共

通論題のテーマ「ウェルビーイングの多様性：経済社会的アプローチの可能性（仮題）」、開催校(亜細亜大学、東京・武蔵野キャンパス)、開催日程(9月7-8日)等について報告がなされた。

3. 年会費の件

恩田会長から学会財政状況、会員数の推移、インボイス制度への対応、の3点を踏まえ、年会費の中に大会参加費を組み込む形での年会費値上げについての提案があった。その後、次回の6月合同役委員会・9月総会での決定という予定を想定、ニューズレターや学会ホームページ等を通じて会員への情報周知をすることが説明された。上記の提案に対し、インボイス制度への対応方法、会員数減少への影響、シニア会員の取り扱い、非会員の大会参加等について十分な検討が必要であるとの意見が出された。

4. 会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事から12月下旬の書評図書の推薦依頼、年報の自由投稿論文(査読あり)の2月の締め切りについての説明があった。自由投稿論文の申し込みは5件であったことが報告された。

(2) ニューズレター

寺島理事から2月下旬の刊行に向けた編集状況の報告の確認がなされた。

(3) 部会

水原理事から12月9日の部会開催の内容(阿部孝太郎会員(小樽商科大)「技術と知識の経済社会学—あるいは社会学と経営学の間」(オンライン報告)と、来年5月の部会について、広く会員からの報告も募集することについて報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より10月29日に開催された第2回評議員会について、会計中間報告、第3次補助審査報告、英文年報43号、創設70周年記念事業(Web公開)、日本科学振興協会主催「会いに行ける科学者フェス」等についての報告がなされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

宮垣理事から、現状の確認と今後の予定についての報告がなされた。

(6) 日本学術会議

廣瀬理事から日本学術会議への届出状況等についての報告がなされた。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事から、学会HPの移転とリニューアル(独自ドメイン取得等)、現在の状況(旧HPは2023年度をもって消滅すること等)、新HPの特徴(各種SNSの投稿ボタン等)、新規追加記事、メーリングリスト(グループアドレス)、全会員メーリングリスト検討等について報告がなされた。恩田会長より英語ウェブサイトについて質問がなされた。

(8) 唐澤基金

宇佐美理事(織田理事代読)より、基金適用者は累計19名となったことが報告された。

(9) 事務局

廣瀬理事から、加盟団体に事務局移転を届け済み、上沼理事より学会印を引き継ぎ済み、社会学系コンソーシアム会費を立替払い済みであることについて報告がなされた。

5. その他

来年の東部役員会・部会の開催予定日の確認、年報編集担当幹事交代の進捗状況について報告がなされた。

(織田輝哉)

西部部会役員会議事録

日時：2023年12月16日（土）
会場：東京福祉大学名古屋キャンパス
司会：鈴木純理事

議題

1. 入会申込みについて

鈴木純理事より、西部本部事務局が受け付けた新入会員の紹介があり、承認された。

2. 会員総会における会計報告の方法について

鈴木純理事より、会員総会での会計報告の際、資料を会場スクリーンに映写するだけでなく、手元資料として出席者に配布することが提案され、承認された。

3. 大会参加費および年会費のあり方について

村上理事より、学会の現在の財政状況および会員数の状況について報告があり、そのうえで、将来的な財政安定化のためには年会費を引き上げることが必要であるとの説明があった。具体的には、一般会員の年会費を1万円に変更し(学生会員とシニア会員の年会費は維持)、大会参加費の徴収を止める案が提案された。この案に対して反対の意見はなく、次回6月の東西合同役員会に向けて議論を進めることが承認された。

4. 西部部会の今後の予定について

永合理事より、西部部会の今後の予定について説明があった。

5. 第61回大会(2025)について

永合理事より、第61回大会は神戸大学を開催校とすること、および大会テーマについて検討を始めていくことが報告された。

(鈴木純)

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合の2023年度第2回評議員会は、10月29日18時30分より、リモート会議で開催された。

報告事項としては、会計中間報告、2023年度第3次補助申請審査報告、英文年報43号の編集状況(2023年12月発行予定)、創設70周年記念事業Web出版の公開、日本科学振興協会主催「会いに行ける科学者フェス」の後援、顧問として前理事長の江夏健一氏と前事務局長の桑名義晴氏が就任すること、補助金申請の内規について、広く各学会に利用してもらえるように改訂を検討していくこと、について報告がなされた。

協議事項としては、アカデミックフォーラムの企画募集が行われた。また、周年事業Web出版後継誌として、「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」を発行する予定であることが報告された。

(織田輝哉)

社会学系コンソーシアム報告

2024年1月21日15時半～17時に、第16回評議員会がオンラインで開催された。議題として、1)理事および評議員名簿の確認、2)2023年度の事業報告(シンポジウムの開催、Newsletterの発行、HP等を通じた参加学協会の各種情報提供、理事会・評議員会の開催等)、3)2024年度事業計画(理事会開催、シンポジウム開催、Newsletterの発行、その他)、4)2023年度決算報告、5)2024年予算案について、それぞれ報告・説明がなされ、いずれも承認された。また、従来1月実施

であったシンポジウムを、以後3月開催とすることに対応するため、コンソーシアムの規約改正（第六条二項の役員の任期を「2月1日から2年間」から「4月1日から2年間」とする）が提案され、異議なく承認された。

最後に、第8期の理事・監事選挙が実際され、理事12名、監事2名が次の通り決定した。理事：浅川達人（日本社会学会）、天田城介（福祉社会学会）、木下武徳（日本社会福祉学会）、山田昌弘（関東社会学会）、玉野和志（地域社会学会）、樫村愛子（東海社会学会）、高谷幸（関西社会学会）、有末賢（日本都市社会学会）、西原和久（日中社会学会）、浅野智彦（日本社会学理論学会）。監事：小林多寿子（関東社会学会）、村上あかね（日本社会学会）。なお、2024年3月9日13時～16時半にオンライン開催される、2023年度（第16回）シンポジウム「なぜ、社会的孤立は問題なのか？」の案内がなされた。

（間々田孝夫・宮垣元）

ホームページのご案内

昨年の大会開催時より学会のホームページを早稲田大学から外部移転し、独自ドメイン soes.info で運用する新ホームページを公開しました。移転後の新しい URL は <https://soes.info/> です。これまで同様に学会大会や部会の開催案内や報告者募集等の告知のほか、会員所属機関・他の関係機関が開催するイベント情報の共有についても積極的に活用していく方向です。

なお、Google 等の検索エンジンによる検索結果は上述した新 URL に順次置き換

え済みであり、新ホームページの運用開始後は早稲田大学内の旧ホームページを情報更新していません。ブラウザ等へのブックマークには新 URL をご登録ください。

（廣瀬毅士）

<https://soes.info/>

「唐澤基金」をご活用ください

「唐澤基金」は、常勤職を持たない会員に対して、研究活動の奨励のために2015年から当学会において運用されております。本学会に長年会員として、また理事としてご活躍されてきた故唐澤和義会員

（1943-2014）のご寄付により2014年に基金が設置され、唐澤氏のご遺志（常勤職を持たない研究者支援）を反映する形で、皆様の申し込みを受け付けております。

支援対象者・申し込み方法

- ①常勤職をもたない当学会会員であること。
- ②本年度の全国大会において、研究報告を行う会員であること。
- ③2年連続での申請はできません。
- ④本年度全国大会研究報告エントリーの際に、「唐澤基金」の申し込みを伝えてください。
- ⑤決定通知は担当理事から申込者に直接お知らせいたします。
- ⑥支援金（一報告に対して1万円）は、大会当日にお渡しいたします。

（宇佐見義尚）

■ 2022. 9-2023. 8 年度決算

収入

前年度繰越金	2,538,376
大会参加費	-
納入会費	1,358,000
年報販売収入	129,500
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,025,876

支出

大会支出	30,280
本部事務局支出	240,140
学会賞費	-
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	53,757
ニューズレター編集費	-
学会連合分担金	30,000
コンソーシアム会費	-
通信連絡費・諸雑費	146,383
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	8,205
東部部会経費	-
西部部会経費	8,205
年報関係費	1,189,088
年報編集費	26,797
年報刊行費	1,155,451
年報発送費	6,840
支出合計	1,467,713
次年度繰越金	2,558,163
合計	4,025,876

2023. 9-2024. 8 年度予算

収入

前年度繰越金	2,558,163
大会参加費	300,000
納入会費	1,500,000
年報販売収入	80,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,438,163

支出

大会支出	50,000
本部事務局支出	410,000
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	50,000
ニューズレター編集費	10,000
学会連合分担金	30,000
コンソーシアム会費	20,000
通信連絡費・諸雑費	200,000
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	20,000
東部部会経費	10,000
西部部会経費	10,000
年報関係費	1,300,000
年報編集費	40,000
年報刊行費	1,250,000
年報発送費	10,000
支出合計	2,130,000
次年度繰越金	2,308,163
合計	4,438,163

会員異動等

【新入会員】

大原 悟務 同志社大学
イノベーションへのユーザーの参画
(推薦) 川満直樹・小島秀信

服部 麻子 神戸大学 (大学院)
フランスのワイン産業における労働者不足
(推薦) 藤岡秀英・田村穂

茂泉 徹 岐阜協立大学 (大学院)
国際的な体制比較とその対外的表象の形成
(推薦) 小林甲一・平手賢治

・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
E-Mail : kaminuma@waseda.jp

【所属変更】

磯井 純充 一般社団法人まちライブラリー
小田中 悠 京都先端科学技術大学 人文
学部
徐 天堯 YKK AP 株式会社
宮田 尚子 吉備国際大学 社会科学部

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学現代社会学部
村上寿来研究室
Tel. 052-678-4078 (村上研究室)
Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務室)
Fax. 052-682-6812
E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4
第一工科大学工学部鈴木研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
TEL : 03-5246-4733
E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2024 年 3 月 15 日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

TEL/FAX : 03-5268-1421 (上沼正明) E-Mail : kaminuma@waseda.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 恩田守雄 編集人 : 寺島拓幸・藤岡真之 (東部), 豊山宗洋・山本圭三 (西部)

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006